27 01 02 01 05 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月14日（金）

事務事業	市有財産管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2719
第２次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政施策分野別名 計画 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	深谷市財産規則他				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	公用又は公共用に利用されなくなった土地（普通財産）の処分及び市で所有、管理する建物等、市有財産の維持管理を行う。処分では年１～２回公売または入札により売払いを行い、そのほかの土地は隣地所有者等売払希望者に随時売払いを行っている。管理では除草、樹木の剪定伐採業務委託、消防用設備保守点検業務委託、建物、自動車損害共済への加入等を行っている。また、市民総合賠償保険へ加入し、万一の事故に備えている。
目的 ※何のために	市有財産の適正で効率的な維持管理及び経費削減のため
対象 ※誰・何を対象に	市が管理する建物・自動車・普通財産の土地
手段 ※どのように	保険加入や市有地における除草、樹木の剪定伐採等の業務委託、普通財産の貸付、売払い等を行う。
成果 ※何を求めるか	市有財産の適正な管理、市有財産管理にかかる市財政の負担減少を図る。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	普通財産処分事務費	2,117,519
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	普通財産管理事務費	22,634,083
一般会計	02	総務費	01	総務管理費	05	財産管理費	建物・自動車等保険料	12,784,290
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 普通財産管理（除草、樹木剪定、消防用設備保守点検等業務委託）	・ 普通財産（土地・家屋）の貸付
・ 財産台帳整備	・ 共済保険新規委託、解約
・ 修景物等寄付の調整	・ 公有財産の取得
・ 土地の寄付手続	・ 公有財産（普通財産市有地）処分（売払地調査、測量）
・ 公有財産（土地）の境界確定（道路・水路等を除く）	・ 市有地公売
・ 行政財産の使用許可の調整	・ 市有地入札

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		101,192,000	37,827,000	45,100,000	40,867,000	63,541,000	45,070,000
	決算額		97,689,935	32,963,950	39,580,952	37,535,892	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	89,542,937	26,750,723	38,375,000	37,535,892	63,541,000	45,070,000
		一般財源	8,146,998	6,213,227	1,205,952	0	0	0
人件費	従事職員数（人）		1.70	2.85	2.55	2.55	2.55	2.55
	人件費相当試算 ※１		13,224,300	22,178,700	20,667,750	20,746,800	20,746,800	20,746,800
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			110,914,235	55,142,650	60,248,702	58,282,692	84,287,800	65,816,800

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	普通財産面積	目標値	千㎡							■
			実績値		291.20	296.50	291.80	301.20	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		土地購入希望者の有無、財産の移管等によるため、目標値の設定はできない。							
		財産に関する調書									
■	活動指標２	市有地公売・入札選定件数	目標値	件	14.00	16.00	10.00	11.00	13.00	0.00	□
			実績値		16.00	11.00	11.00	7.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		公売・入札可能状況にある物件の数							
		前年度に公売・入札土地を選定									
□	成果指標１	普通財産における事故（苦情）対応率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事故（苦情）は全て対応することを目標値とする。							
		対応実施件数／対応すべき件数									
■	成果指標２	売払い面積（公売・入札による売払を含む）	目標値	千㎡							■
			実績値		6.45	2.95	2.97	1.39	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない							
		普通財産の売払い面積									
□	成果指標３	市有地売払い収入額	目標値	万円							■
			実績値		17,508.50	4,964.59	5,326.93	1,624.08	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない							
		土地売払収入									
□	効率指標１	市有地売却の費用対効果	目標値	千円							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	14,263.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		土地購入希望者の有無等によるため、目標値の設定はできない							
		歳出削減額ーコスト＋歳入増加額									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	B	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 ７件の市有地を選定し入札したが落札がなく、それらの物件を対象に先着順売り払いを実施した結果、１件売却した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	B	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 先着順による売却のほか、廃止道水路等を７件売却した。売り払い面積は前年度より減少した。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	B	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 先着順で売却された１件について、除草業務委託料を削減できた。
		評価者　管財係長　柴崎　泰洋

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	売却に至らない物件の売却方法の研究をしていく。
達成状況 及び その効果	売却に至らない物件について、鑑定額から減額を行っているか、県内の他の自治体に調査を実施したところ、調査の範囲内では、減額を行っている自治体はなかった。 また、物件のＰＲ方法については、庁舎内外への広告掲示、不動産ＰＲサイトやＳＮＳの利用などの方法が取られていることがわかった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市有財産管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2719

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- □ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

売払い対象件数及び売払い面積は、昨年度実績よりも減少した。
引き続き、普通財産の貸付及び不要財産の売払いを行っていく。

評価者	公共施設改革推進室長　韮塚　貴光

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

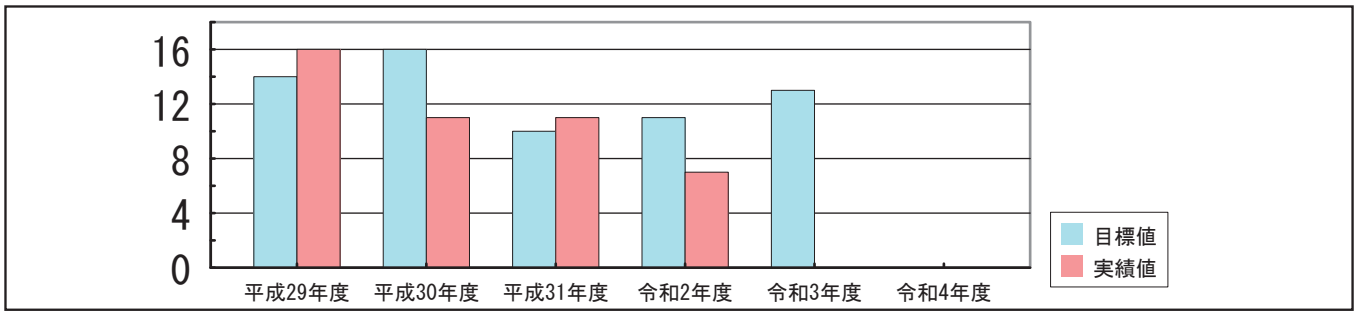
改善・改革案	今年度から利用する新たな官公庁オークションの効果を検証し、有益性が実証できたら主要な売却方法として活用していく。また、不動産をＰＲするサイトに物件を掲載し、広く周知を図る。

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

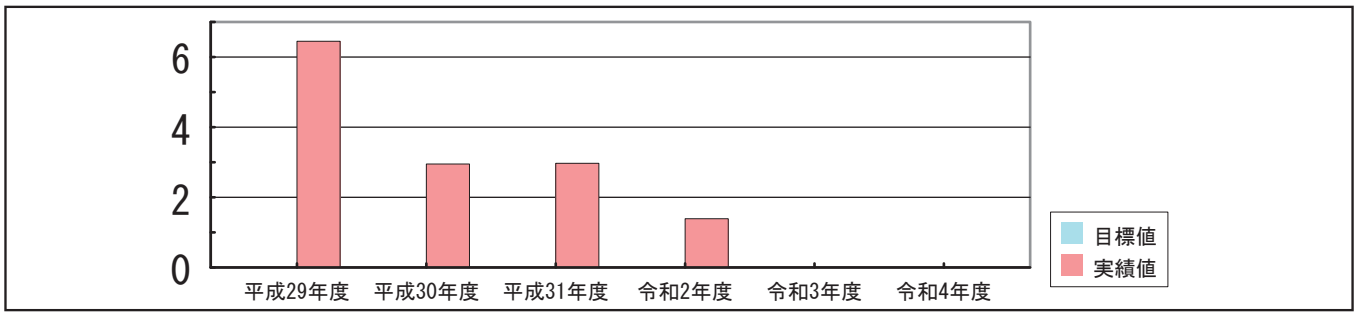
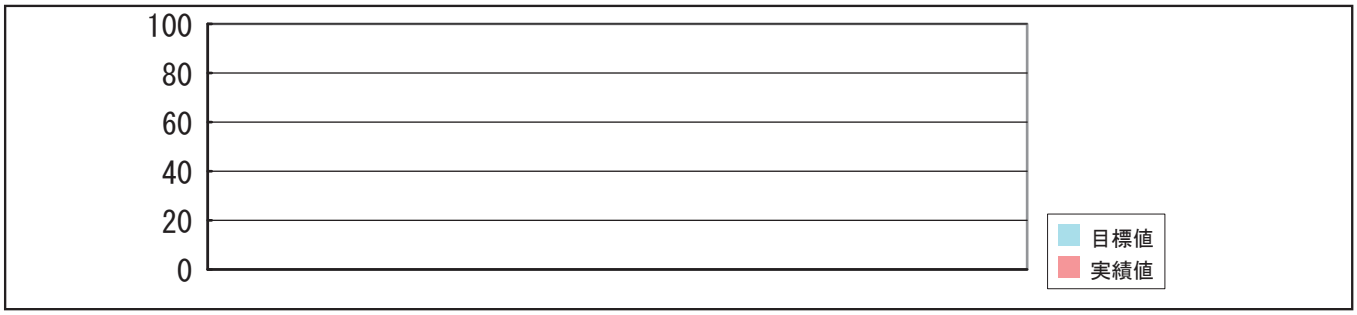
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	市有地公売・入札選定件数



区分	成果指標２	指標名	売払い面積（公売・入札による売払を含む）



区分		指標名